

1 令和4年度の経済概況

(1) 令和4年度の日本経済

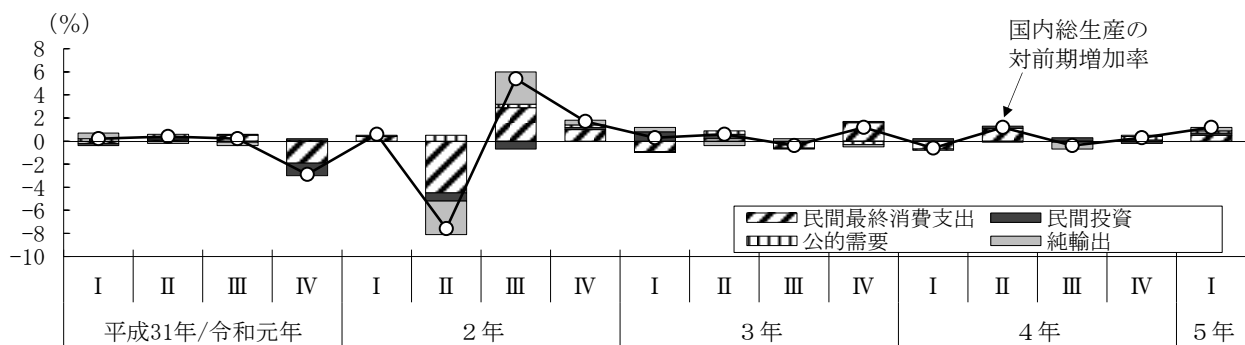
名目がプラス2.3%、実質がプラス1.5%と、ともに2年連続のプラス成長（第1-1表、第1-1図）

令和4年度の日本の経済成長率（総生産の対前年度増加率）は、名目がプラス2.3%、実質がプラス1.5%と、ともに2年連続のプラス成長となった。

令和4年度の日本経済について、内閣府「令和5年度年次経済財政報告」では以下のように説明している。個人消費については、「経済社会活動の正常化が進み、旅行・外食等のサービス消費の回復が続き、2022年半ばにかけて衣料品等の半耐久財支出も増加した。2022年度後半には、供給制約の緩和に伴い自動車を中心として耐久財支出が回復するなど、消費は全体として回復してきた。」と述べている。また、設備投資については、「企業の好調な収益や積極的な投資意欲に支えられ持ち直し基調にあり、住宅投資は底堅く推移している。」と述べている。

このように、令和4年度の日本経済は、「サービス消費やサービス輸出、コロナ禍で先送りされてきた投資の回復など、ウィズコロナの下での感染症対策の段階的な緩和による経済社会活動の正常化に支えられてきた。」との見解を示している。

第1-1図 実質国内総生産の項目別対前期増加寄与度の推移



注： 実質季節調整値。

<資料> 内閣府

第1-1表 実質国内総生産（支出側）の対前年度増加率及び増加寄与度の推移

平成27暦年連鎖価格による。

（単位 %）

項 目	増 加 率				増 加 寄 与 度			
	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実質国内総生産（経済成長率）	△ 0.8	△ 3.9	2.8	1.5	△ 0.8	△ 3.9	2.8	1.5
民間需要	△ 1.1	△ 5.4	2.3	2.7	△ 0.8	△ 4.0	1.7	2.0
民間最終消費支出	△ 0.9	△ 4.8	1.8	2.7	△ 0.5	△ 2.6	0.9	1.5
家計最終消費支出	△ 1.1	△ 5.3	2.1	2.8	△ 0.6	△ 2.8	1.1	1.5
民間固定資本形成	△ 0.6	△ 5.9	1.4	2.1	—	—	—	—
住宅	2.6	△ 7.4	0.1	△ 3.4	0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.1
企業設備	△ 1.3	△ 5.6	1.7	3.4	△ 0.2	△ 0.9	0.3	0.6
民間在庫変動	—	—	—	—	△ 0.2	△ 0.2	0.5	0.1
公的需要	2.1	3.1	1.2	△ 0.1	0.5	0.8	0.3	△ 0.0
政府最終消費支出	2.1	2.7	3.2	1.4	0.4	0.5	0.7	0.3
公的固定資本形成	1.6	4.8	△ 6.5	△ 6.1	0.1	0.3	△ 0.4	△ 0.3
公的在庫変動	—	—	—	—	0.0	△ 0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出	—	—	—	—	△ 0.5	△ 0.6	0.8	△ 0.5
財貨・サービスの輸出	△ 2.3	△ 9.9	12.4	4.7	△ 0.4	△ 1.7	2.0	0.9
財貨・サービスの輸入	0.2	△ 6.3	7.1	7.1	△ 0.0	1.1	△ 1.2	△ 1.4

<資料> 内閣府「2022年度国民経済計算」

国内企業物価指数が前年度と比べて 9.6%上昇、消費者物価指数が 3.2%上昇と、ともに 2 年連続で上昇（第 1-2 表、第 1-2 図、第 1-3 図）

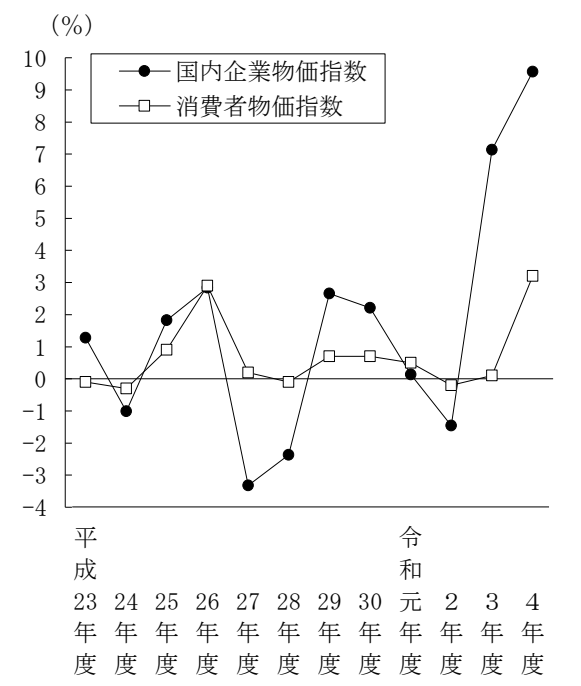
次に、令和 4 年度の国内経済の状況について、主要経済指標の対前年度増加率に注目する。

物価面では、国内企業物価指数が 9.6%上昇、消費者物価指数が 3.2%上昇と、ともに 2 年連続で上昇した。

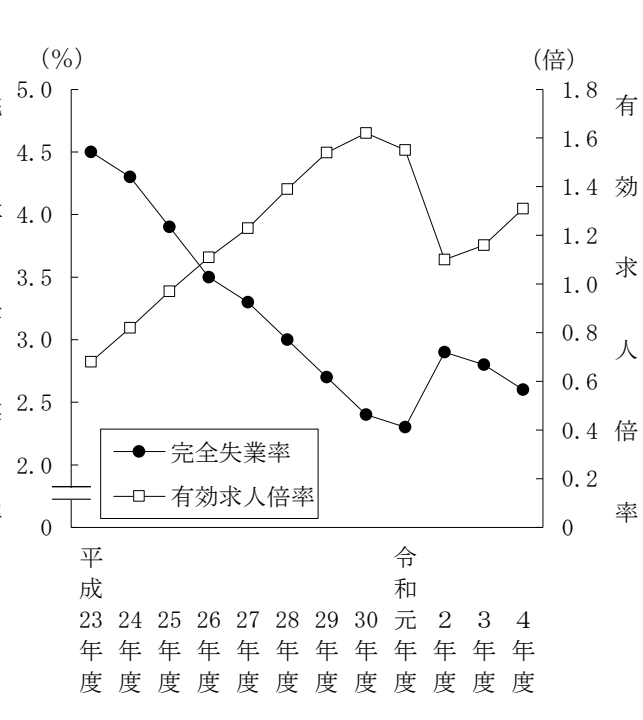
生産面では、鉱工業生産指数が 0.3%低下した。

雇用面では、有効求人倍率は 1.31 倍で 0.15 ポイント上昇と、2 年連続で上昇した。完全失業率は 2.6%で 0.2 ポイント低下と、2 年連続で低下した。名目賃金指数は 1.9%上昇した一方、実質賃金指数は 1.8%低下した。

第1-2図 国内企業物価指数及び消費者物価指数の対前年度増加率の推移



第1-3図 完全失業率及び有効求人倍率の推移



＜資料＞ 日本銀行「企業物価指数」、総務省統計局「消費者物価指数」
注： 第1-2表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

第1-2表 国内主要指標の対前年度増加率の推移

項 目	平成 29 年度	30 年度	令和 元 年度	2 年度	3 年度	4 年度
① 国内企業物価指数 (%)	2.7	2.2	0.1	△ 1.5	7.1	9.6
② 消費者物価指数 (%)	0.7	0.7	0.5	△ 0.2	0.1	3.2
③ 鉱工業生産指数 (%)	2.8	△ 0.1	△ 3.5	△ 9.5	5.5	△ 0.3
④ 有効求人倍率 (倍) 1)	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31
有効求人倍率対前年差	0.15	0.08	△ 0.07	△ 0.45	0.06	0.15
⑤ 完全失業率 (%) 1)	2.7	2.4	2.3	2.9	2.8	2.6
完全失業率対前年差	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1	0.6	△ 0.1	△ 0.2
⑥ 常用雇用指数 (%) 2)	1.5	0.4	1.2	△ 0.1	0.6	1.1
⑦ 名目賃金指数 (%) 2)	0.7	0.9	0.0	△ 1.5	0.7	1.9
⑧ 実質賃金指数 (%) 2)	△ 0.2	0.0	△ 0.6	△ 1.1	0.5	△ 1.8

注： 1) 年度平均値。 2) 従業者 5 人以上の事業所についての数値である。
＜資料＞ ①：日本銀行、②・⑤：総務省統計局、③：経済産業省、④・⑥・⑦・⑧：厚生労働省

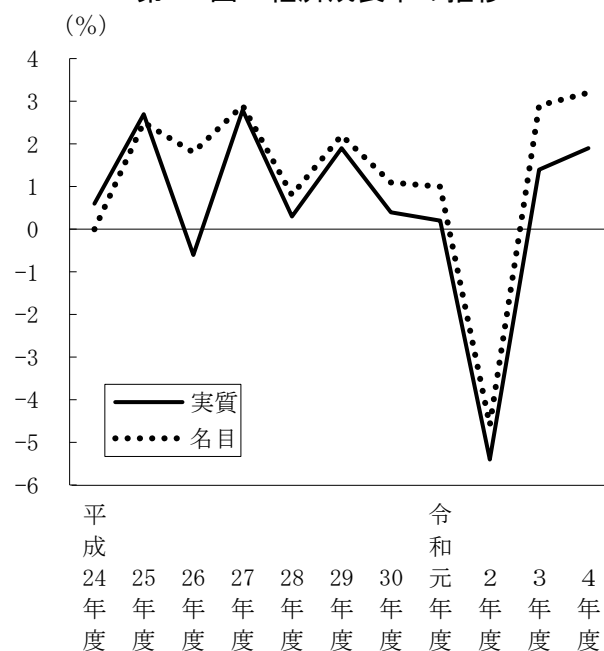
(2) 令和4年度の札幌市経済

名目、実質ともに2年連続のプラス成長(第1-3表、第1-4図)

令和4年度の札幌市の経済成長率は、名目がプラス3.2%、実質がプラス1.9%と、名目、実質ともに2年連続のプラス成長となった。

比較可能な平成24年度以降の実質経済成長率の推移をみると、26年度は消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動で個人消費が低迷し、マイナス成長となったが、27年度以降はプラス成長が続いていた。令和2年度は新型コロナウイルス感染症等による影響で6年ぶりにマイナス成長となったが、3年度はプラス1.4%とプラス成長に転じ、4年度はプラス1.9%と2年連続でプラス成長となった。

第1-4図 経済成長率の推移



注： 第1-3表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

名目市内総生産は7兆7038億円で、前年度と比べて3.2%増(第1-3表)

令和4年度の札幌市経済を主要系列表からみると、名目市内総生産は7兆7038億円で、前年度(7兆4639億円)と比べて3.2%増となった。また、市内総生産が道内総生産に占める割合は36.9%で、前年度(36.2%)と比べて0.7ポイント上昇となった。国内総生産に占める割合は1.36%で、前年度(1.35%)と比べて0.01ポイント上昇となった。

生産面では、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」などの経済活動が、市内総生産の増加に寄与した。

分配面では、「市民雇用者報酬」、「財産所得(非企業部門)」及び「企業所得」がいずれも増加し、「市民所得(要素費用表示)」は5兆7388億円で、前年度と比べて3.3%増となった。

支出面では、「民間最終消費支出」は4兆7653億円で前年度と比べて6.2%増、「市内総資本形成」は1兆2200億円で22.9%増と、ともに大きく増加した。

第1-3表 市民経済計算の概要

項 目	金 額 (億円)			対 前 年 度 増 加 率 (%)		
	令 2 年 度	和 3 年 度	4 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
名 目 市 内 総 生 産	72,547	74,639	77,038	△ 4.6	2.9	3.2
道内総生産に占める割合 (%)	36.1	36.2	36.9	—	—	—
国内総生産に占める割合 (%)	1.35	1.35	1.36	—	—	—
実 質 市 内 総 生 産 1)	70,497	71,514	72,904	△ 5.4	1.4	1.9
市民所得(要素費用表示)	53,604	55,545	57,388	△ 6.8	3.6	3.3
市民雇用者報酬	43,057	44,532	45,916	△ 0.2	3.4	3.1
名目市内総生産(支出側)	72,547	74,639	77,038	△ 4.6	2.9	3.2
民間最終消費支出	43,637	44,853	47,653	△ 5.8	2.8	6.2
地方政府等最終消費支出	9,538	10,274	10,476	1.2	7.7	2.0
市内総資本形成	10,288	9,924	12,200	△ 12.0	△ 3.5	22.9

注： 1) 平成27暦年連鎖価格による。

<資料> 内閣府「2022年度国民経済計算」、北海道「令和4年度道民経済計算」、まちづくり政策局政策企画部企画課

有効求人倍率は1.10倍と、3年ぶりに1倍を上回る（第1-4表）

次に、令和4年度の札幌市経済の状況について、主要経済指標の対前年度（前年同期）増加率に注目する。

物価面では、消費者物価指数が3.8%上昇と2年連続で上昇した。

生産面では、企業倒産件数が68.0%増と5年ぶりに増加した。

雇用面では、有効求人倍率は0.12ポイント上昇し1.10倍と、3年ぶりに1倍を上回った。新規求人倍率は0.15ポイント上昇し1.98倍となった。名目賃金指数（北海道）は0.3%上昇と、2年連続で上昇した。

来札観光客数が前年度と比べて66.1%増と、2年連続で増加（第1-4表）

投資面では、新設住宅着工戸数が0.1%減、建築物着工床面積が8.5%減と、ともに減少した。また、公共工事請負額が12.3%減少した。

消費面では、百貨店・スーパー販売額が7.0%増と2年連続で増加した。自動車新車登録台数が9.3%増と5年ぶりに増加した。また、来札観光客数が66.1%増と2年連続で大きく増加した。

金融面では、預金残高が2.5%増と17年連続で増加、貸出金残高が4.0%増と8年連続で増加した。

第1-4表 札幌市の主要指標の対前年度（前年同期）増加率の推移

項 目	令和 2年度	3年度	4年度	I	II	III	IV
				(4～6月)	(7～9月)	(10～12月)	(1～3月)
① 消費者物価指数(%)	△ 0.7	0.4	3.8	—	—	—	—
② 企業倒産件数(%) 1)	△ 15.7	△ 28.6	68.0	166.7	171.4	100.0	△ 8.0
③ 有効求人倍率(倍) 2)	0.96	0.98	1.10	1.03	1.12	1.15	1.10
有効求人倍率対前年(同期)差	△ 0.34	0.02	0.12	0.09	0.13	0.14	0.10
④ 新規求人倍率(倍) 2)	1.67	1.83	1.98	1.74	2.28	2.10	1.86
新規求人倍率対前年(同期)差	△ 0.32	0.16	0.15	0.10	0.27	0.23	0.04
⑤ 名目賃金指数（北海道）(%) 3)	△ 1.2	1.7	0.3	—	—	—	—
⑥ 新設住宅着工戸数(%)	1.2	△ 3.0	△ 0.1	3.3	2.5	△ 3.3	△ 6.3
⑦ 建築物着工床面積(%)	△ 2.8	1.0	△ 8.5	△ 2.6	18.5	△ 22.8	△ 25.3
⑧ 公共工事請負額(%) 4)	△ 2.2	4.2	△ 12.3	△ 18.3	16.3	8.5	△ 35.4
⑨ 百貨店・スーパー販売額(%)	△ 8.2	2.3	7.0	7.8	6.2	5.4	8.8
⑩ 自動車新車登録台数(%) 5)	△ 8.5	△ 7.2	9.3	△ 5.4	6.8	13.9	23.8
⑪ 来札観光客数(%)	△ 62.6	38.4	66.1	102.3	90.3	27.6	61.1
⑫ 預金残高(%) 6)	11.3	5.7	2.5	1.8	2.9	3.1	2.5
⑬ 貸出金残高(%) 6)	7.2	0.4	4.0	△ 1.0	△ 0.6	3.1	4.0

注：1) 負債額1千万円以上の件数である。 2) 北広島市、石狩市（浜益区を除く）、当別町を含んだ数値である。 3) 年平均の前年比である。従業者規模5人以上の事業所についての数値である。 4) 石狩振興局管内の数値である。 5) 札幌運輸支局管内（石狩振興局、後志総合振興局、深川市と雨竜郡を除く空知総合振興局）の数値である。 6) 年度末、各四半期末の数値であり、札幌銀行協会に加盟している銀行についての数値である。

<資料> ①：総務省統計局、②：㈱東京商工リサーチ、③・④：北海道労働局、⑤：北海道、⑥・⑦：国土交通省、⑧：北海道建設業信用保証㈱、経済観光局、⑨：経済産業省、⑩：北海道運輸局、⑪：経済観光局、⑫・⑬：札幌銀行協会

2 市内総生産（生産側）

(1) 経済活動別市内総生産の概況

「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」などが増加に寄与（第2-1表、第2-1図）

令和4年度の市内総生産は7兆7038億円で、前年度（7兆4639億円）と比べて3.2%増と、2年連続で増加となった。

3部門別にみると、第1次産業は23億円（構成比0.0%）で、前年度と比べて2.6%増となった。第2次産業は8720億円（同11.3%）で、前年度と比べて0.8%減となった。第3次産業は6兆6913億円（同86.9%）で、前年度と比べて3.3%増となった。

経済活動別にみると、「卸売・小売業」が1兆3021億円（構成比16.9%）で最も多く、以下、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が1兆499億円（同13.6%）、「不動産業」が9904億円（同12.9%）、「保健衛生・社会事業」が9101億円（同11.8%）などと続いており、これら4つの経済活動では構成比がそれぞれ1割を超えている。

対前年度増加率をみると、「宿泊・飲食サービス業」が29.5%増と最も大きく増加し、以下、「鉱業」が22.5%増、「運輸・郵便業」が14.5%増などと続いている。一方、減少した経済活動をみると、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」が7.4%減と最も大きく減少し、以下、「建設業」が2.1%減、「情報通信業」が1.6%減などと続いている。

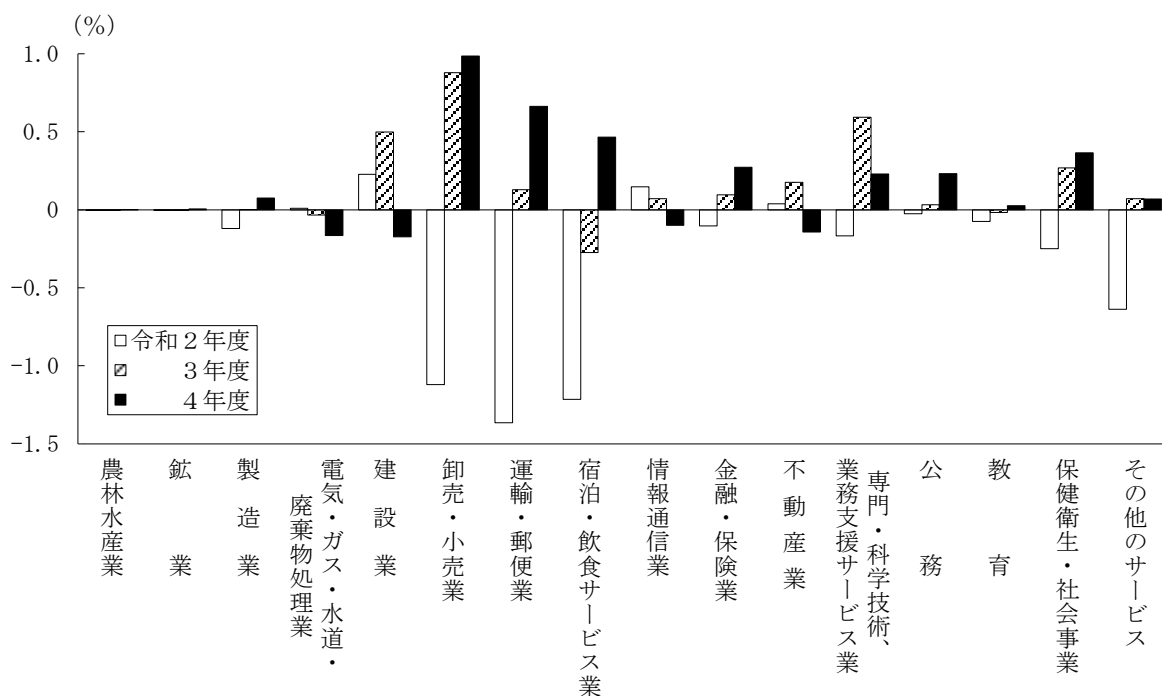
増加寄与度をみると、「卸売・小売業」がプラス1.0%、「運輸・郵便業」がプラス0.7%、「宿泊・飲食サービス業」がプラス0.5%などとなっている。

第2-1表 経済活動別名目市内総生産

項 目	金 額（億円）		構 成 比（％）		対前年度増加率（％）		増加寄与度（％）	
	令 3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度
1. 農 林 水 産 業	23	23	0.0	0.0	△ 6.7	2.6	△ 0.0	0.0
2. 鉱 業	16	20	0.0	0.0	△ 4.8	22.5	△ 0.0	0.0
3. 製 造 業	2,509	2,565	3.4	3.3	0.1	2.2	0.0	0.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,674	1,550	2.2	2.0	△ 1.4	△ 7.4	△ 0.0	△ 0.2
5. 建 設 業	6,265	6,136	8.4	8.0	6.1	△ 2.1	0.5	△ 0.2
6. 卸 売 ・ 小 売 業	12,285	13,021	16.5	16.9	5.5	6.0	0.9	1.0
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	3,410	3,904	4.6	5.1	2.8	14.5	0.1	0.7
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,179	1,527	1.6	2.0	△ 14.4	29.5	△ 0.3	0.5
9. 情 報 通 信 業	4,560	4,487	6.1	5.8	1.2	△ 1.6	0.1	△ 0.1
10. 金 融 ・ 保 険 業	2,941	3,144	3.9	4.1	2.4	6.9	0.1	0.3
11. 不 動 産 業	10,010	9,904	13.4	12.9	1.3	△ 1.1	0.2	△ 0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	10,328	10,499	13.8	13.6	4.3	1.7	0.6	0.2
13. 公 務	3,789	3,961	5.1	5.1	0.6	4.5	0.0	0.2
14. 教 育	2,913	2,932	3.9	3.8	△ 0.4	0.6	△ 0.0	0.0
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	8,828	9,101	11.8	11.8	2.3	3.1	0.3	0.4
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	2,830	2,882	3.8	3.7	1.9	1.8	0.1	0.1
17. 小 計	73,560	75,657	98.6	98.2	2.5	2.8	2.5	2.8
(再掲)								
第1次産業（農林水産業）	23	23	0.0	0.0	△ 6.7	2.6	△ 0.0	0.0
第2次産業（鉱業、製造業、建設業）	8,790	8,720	11.8	11.3	4.3	△ 0.8	0.5	△ 0.1
第3次産業（その他）	64,748	66,913	86.7	86.9	2.3	3.3	2.0	2.9
18. 輸入品に課される税・関税	1,522	2,010	2.0	2.6	19.6	32.1	0.3	0.7
19.（控除）総資本形成に係る消費税	442	628	0.6	0.8	△ 7.2	42.0	0.0	△ 0.2
20. 市 内 総 生 産	74,639	77,038	100.0	100.0	2.9	3.2	2.9	3.2

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第2-1図 名目市内総生産の増加寄与度



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 北海道及び全国との比較

札幌市の構成比は、北海道及び全国と比べて「専門・科学技術、業務支援サービス業」などで高く、「製造業」などで低い（第2-2表）

令和4年度の市内総生産の経済活動別構成比を北海道及び全国と比較してみる。札幌市、北海道及び全国それぞれで構成比の高い項目をみると、札幌市は「卸売・小売業」（16.9%）、「専門・科学技術、業務支援サービス業」（13.6%）、「不動産業」（12.9%）、北海道は「卸売・小売業」（14.4%）、「不動産業」（11.2%）、「保健衛生・社会事業」（11.1%）、全国は「製造業」（19.2%）、「卸売・小売業」（14.3%）、「不動産業」（11.6%）などとなっている。

経済活動別に比べると、札幌市で13.6%を占めている「専門・科学技術、業務支援サービス業」は、北海道が8.7%、全国が9.1%となっており、札幌市は北海道に比べて4.9ポイント、全国に比べて4.5ポイントそれぞれ高くなっている。一方、全国で19.2%を占めている「製造業」は、札幌市が3.3%、北海道が8.7%となっており、札幌市は北海道に比べて5.4ポイント、全国に比べて15.9ポイントそれぞれ低くなっている。

札幌市は、北海道と比べると「情報通信業」などに特化、全国と比べると「建設業」などに特化（第2-2表、第2-2図、第2-3図）

市内総生産の構成比を道内総生産の構成比で除して、北海道を1とした特化係数をみると、「情報通信業」が1.857で最も高く、以下、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が1.561、「金融・保険業」が1.295などとなっている。一方、特化係数が低い経済活動をみると、「農林水産業」が0.007で最も低く、以下、「鉱業」が0.152、「製造業」が0.384などとなっている。

次に、全国を1とした特化係数をみると、「建設業」が1.528で最も高く、以下、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が1.504、「保健衛生・社会事業」が1.425などとなっている。一方、特

化係数が低い経済活動をみると、「農林水産業」が0.030で最も低く、以下、「製造業」が0.173、「鉱業」が0.319などとなっている。

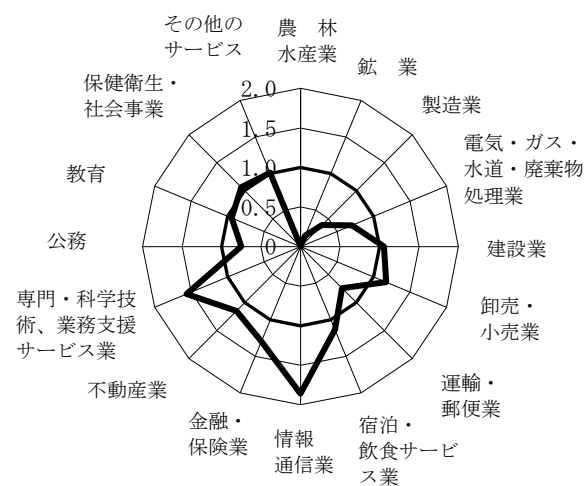
したがって、札幌市は、北海道と比べると「情報通信業」などに特化し、全国と比べると「建設業」などに特化していることがわかる。

第2-2表 経済活動別市（道・国）内総生産

項 目	金 額（億 円）			構 成 比（%）			特 化 係 数	
	札幌市	北海道	全 国 1)	札幌市	北海道	全国1)	北 海 道 = 1.000	全 国 = 1.000
1.農 林 水 産 業	23	8,869	56,956	0.0	4.2	1.0	0.007	0.030
2.鉱 業	20	350	4,465	0.0	0.2	0.1	0.152	0.319
3.製 造 業	2,565	18,130	1,076,178	3.3	8.7	19.2	0.384	0.173
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,550	5,976	134,173	2.0	2.9	2.4	0.703	0.839
5.建 設 業	6,136	15,772	291,724	8.0	7.6	5.2	1.055	1.528
6.卸 売 ・ 小 売 業	13,021	30,034	801,050	16.9	14.4	14.3	1.176	1.181
7.運 輸 ・ 郵 便 業	3,904	14,226	263,725	5.1	6.8	4.7	0.744	1.076
8.宿泊・飲食サービス業	1,527	3,646	89,179	2.0	1.7	1.6	1.135	1.244
9.情 報 通 信 業	4,487	6,553	272,433	5.8	3.1	4.9	1.857	1.197
10.金 融 ・ 保 険 業	3,144	6,586	254,119	4.1	3.2	4.5	1.295	0.899
11.不 動 産 業	9,904	23,381	647,692	12.9	11.2	11.6	1.149	1.111
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	10,499	18,243	507,112	13.6	8.7	9.1	1.561	1.504
13.公 務 業	3,961	14,294	288,768	5.1	6.8	5.2	0.751	0.997
14.教 育 業	2,932	8,418	192,171	3.8	4.0	3.4	0.944	1.109
15.保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	9,101	23,192	463,886	11.8	11.1	8.3	1.064	1.425
16.そ の 他 の サ ー ビ ス	2,882	7,729	215,551	3.7	3.7	3.9	1.011	0.971
17.小 計	75,657	205,401	5,559,183	98.2	98.3	99.3	0.999	0.989
18.輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	2,010	5,457	147,691	2.6	2.6	2.6	0.999	0.989
19.（ 控 除 ） 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	628	1,965	88,444	0.8	0.9	1.6	0.867	0.516
20.市（道・国）内総生産	77,038	208,893	a) 5,597,101	100.0	100.0	100.0	1.000	1.000

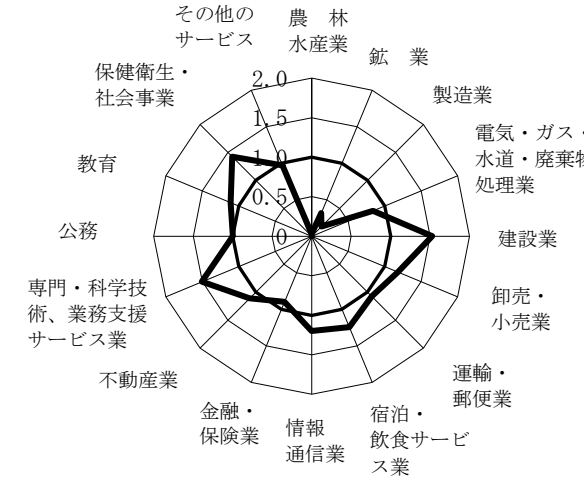
注：1) 令和4年の数値である。 a) 統計上の不突合を含む。
＜資料＞ 内閣府「2022年度国民経済計算」、北海道「令和4年度道民経済計算」、まちづくり政策局政策企画部企画課

第2-2図 北海道を1とした経済活動別特化係数



＜資料＞ 北海道「令和4年度道民経済計算」、まちづくり政策局政策企画部企画課

第2-3図 全国を1とした経済活動別特化係数



注：第2-2表参照。
＜資料＞ 内閣府「2022年度国民経済計算」、まちづくり政策局政策企画部企画課

(3) 実質市内総生産の概況

「宿泊・飲食サービス業」が前年度と比べて26.5%増と、最も大きく増加（第2-3表、第2-4図）

名目市内総生産から物価変動の影響を取り除くために、平成27暦年連鎖価格で評価した実質市内総生産をみると、令和4年度は7兆2904億円で、前年度（7兆1514億円）と比べて1.9%増と、2年連続で増加となった。

経済活動別の対前年度増加率をみると、「宿泊・飲食サービス業」が26.5%増と最も大きく増加し、以下、「運輸・郵便業」が13.0%増、「農林水産業」が8.6%増などとなっている。一方、減少した経済活動をみると、「鉱業」が17.7%減と最も大きく減少し、以下、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」が3.7%減、「建設業」が3.3%減などとなっている。

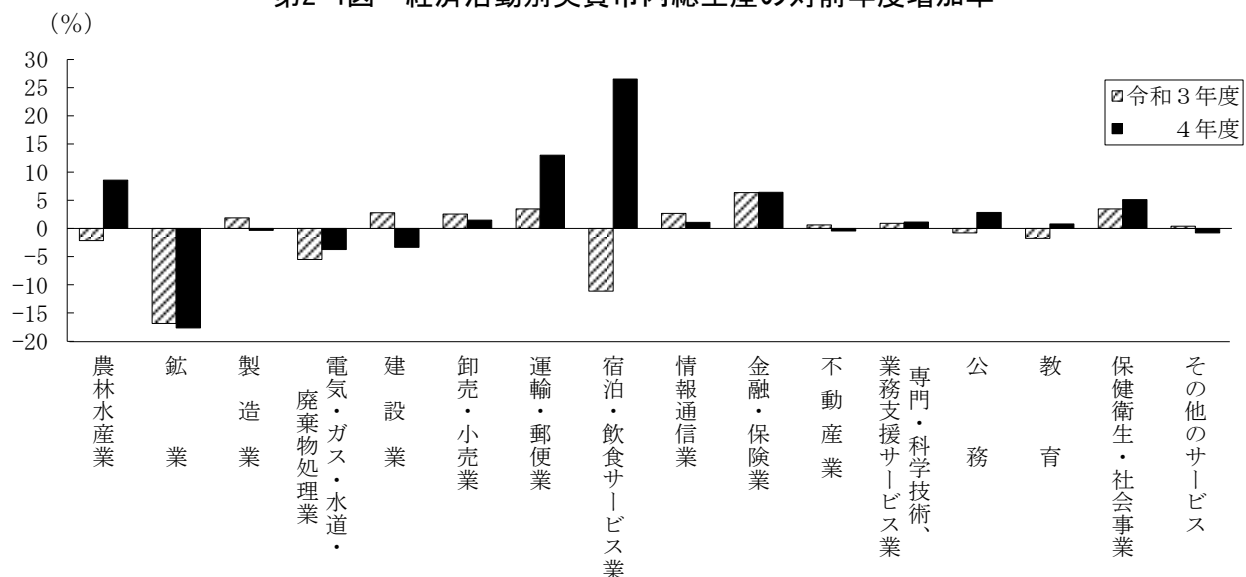
第2-3表 経済活動別実質市内総生産

平成27暦年連鎖価格による。

項 目	金 額（億 円）		対 前 年 度 増 加 率（％）	
	令 和 3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度
1. 農 林 水 産 業	21	23	△ 2.2	8.6
2. 鉱 業	14	11	△ 16.8	△ 17.7
3. 製 造 業	2,479	2,470	1.9	△ 0.4
4. 電 気・ガ ス・水 道・廃 棄 物 処 理 業	1,580	1,521	△ 5.5	△ 3.7
5. 建 設 業	5,744	5,552	2.8	△ 3.3
6. 卸 売・小 売 業	11,313	11,479	2.6	1.5
7. 運 輸・郵 便 業	3,168	3,580	3.5	13.0
8. 宿 泊・飲 食 サ ー ビ ス 業	1,124	1,423	△ 11.1	26.5
9. 情 報 通 信 業	4,688	4,739	2.7	1.1
10. 金 融・保 険 業	3,222	3,430	6.3	6.4
11. 不 動 産 業	9,925	9,879	0.6	△ 0.5
12. 専 門・科 学 技 術、業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	9,429	9,538	0.9	1.2
13. 公 務	3,673	3,778	△ 0.8	2.9
14. 教 育	2,843	2,866	△ 1.7	0.8
15. 保 健 衛 生・社 会 事 業	8,815	9,268	3.5	5.1
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	2,692	2,671	0.4	△ 0.8
17. 小 計	70,624	72,094	1.5	2.1
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税・関 税	1,211	1,271	△ 4.5	5.0
19. (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	336	455	△ 8.5	35.1
20. 市 内 総 生 産	71,514	72,904	1.4	1.9
21. 開 差 { 20 - (17 + 18 - 19) }	16	△ 6	—	—

＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課

第2-4図 経済活動別実質市内総生産の対前年度増加率



注： 第2-3表参照。

＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課

3 市民所得（分配）

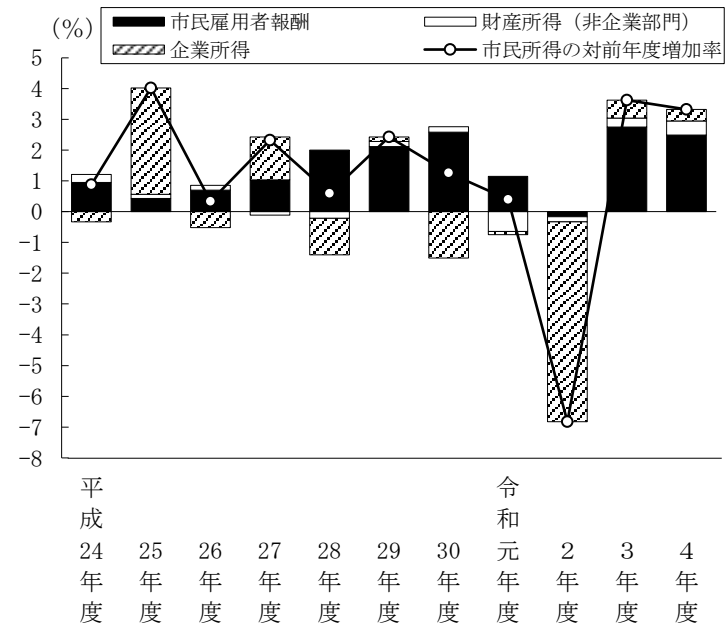
（1）市民所得の概況

「市民所得（要素費用表示）」は5兆7388億円で、前年度と比べて3.3%増（第3-1表、第3-1図）

令和4年度に市内外で生産活動に携わった札幌市民（個人のほか、企業、団体等を含む。）に賃金、利潤、地代などの形で分配された市民所得（要素費用表示）は5兆7388億円で、前年度（5兆5545億円）と比べて3.3%増となった。

項目別にみると、「市民雇用者報酬」は4兆5916億円で、前年度（4兆4532億円）と比べて3.1%増となった。「財産所得（非企業部門）」は2847億円で、前年度（2593億円）と比べて9.8%増と

第3-1図 市民所得の項目別増加寄与度の推移



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第3-1表 市民所得及び市民可処分所得の分配

項 目	金 額 (億 円)		構 成 比 (%)		対前年度増加率(%)		増加寄与度(%)	
	令和3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 市民雇用者報酬	44,532	45,916	80.2	80.0	3.4	3.1	2.8	2.5
(1) 賃金・俸給	37,975	39,201	68.4	68.3	3.5	3.2	2.4	2.2
(2) 雇主の社会負担	6,557	6,715	11.8	11.7	3.1	2.4	0.4	0.3
a 雇主の現実社会負担	6,364	6,491	11.5	11.3	2.1	2.0	0.2	0.2
b 雇主の帰属社会負担	193	224	0.3	0.4	55.2	16.2	0.1	0.1
2. 財産所得（非企業部門）	2,593	2,847	4.7	5.0	6.4	9.8	0.3	0.5
(1) 一般政府（地方政府等）	21	43	0.0	0.1	△ 11.3	107.9	△ 0.0	0.0
(2) 家計	2,519	2,744	4.5	4.8	6.4	8.9	0.3	0.4
(3) 対家計民間非営利団体	53	60	0.1	0.1	18.5	14.1	0.0	0.0
3. 企業所得	8,420	8,625	15.2	15.0	3.8	2.4	0.6	0.4
(1) 民間法人企業	3,539	4,033	6.4	7.0	△ 0.4	14.0	△ 0.0	0.9
(2) 公的企業	368	332	0.7	0.6	89.0	△ 9.9	0.3	△ 0.1
(3) 個人企業	4,513	4,260	8.1	7.4	3.5	△ 5.6	0.3	△ 0.5
a 農林水産業	16	15	0.0	0.0	△ 3.3	△ 8.8	△ 0.0	△ 0.0
b その他の産業(非農林水産・非金融)	1,868	1,798	3.4	3.1	15.8	△ 3.7	0.5	△ 0.1
c 持ち家	2,628	2,447	4.7	4.3	△ 3.8	△ 6.9	△ 0.2	△ 0.3
4. 市民所得（要素費用表示）	55,545	57,388	100.0	100.0	3.6	3.3	3.6	3.3
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	1,621	1,722	2.9	3.0	8.9	6.2	—	—
6. 市民所得（第1次所得バランス）	57,166	59,110	102.9	103.0	3.8	3.4	—	—
7. 経常移転の受取（純）	3,369	3,475	6.1	6.1	△ 35.0	3.1	—	—
8. 市民可処分所得	60,534	62,584	109.0	109.1	0.4	3.4	—	—
(別掲)								
人口1人当たり市民所得（千円）	2,815	2,909	—	—	3.6	3.3	—	—

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

なった。「企業所得」は8625億円で、前年度（8420億円）と比べて2.4%増となった。

増加寄与度をみると、「市民雇用者報酬」がプラス2.5%、「財産所得（非企業部門）」がプラス0.5%、「企業所得」がプラス0.4%となった。

また、労働分配率（市民所得（要素費用表示）に占める市民雇用者報酬の割合）は80.0%で、前年度（80.2%）と比べて0.2ポイント低下した。

(2) 市民所得の項目別概況

① 市民雇用者報酬

「賃金・俸給」が前年度と比べて3.2%増（第3-1表）

「市民雇用者報酬」の内訳をみると、大部分を占める「賃金・俸給」は3兆9201億円で、前年度（3兆7975億円）と比べて3.2%増となった。

「雇主の社会負担」は6715億円で、前年度（6557億円）と比べて2.4%増となった。内訳をみると、「雇主の現実社会負担」（社会保険料などの雇主負担分）は6491億円で、前年度（6364億円）と比べて2.0%増、「雇主の帰属社会負担」（退職金など）は224億円で、前年度（193億円）と比べて16.2%増となった。

② 財産所得（非企業部門）

「一般政府（地方政府等）」、「家計」及び「対家計民間非営利団体」が、前年度と比べていずれも増加（第3-1表）

「財産所得（非企業部門）」の内訳をみると、「一般政府（地方政府等）」は43億円で、前年度（21億円）と比べて107.9%増、「家計」は2744億円で、前年度（2519億円）と比べて8.9%増、「対家計民間非営利団体」は60億円で、前年度（53億円）と比べて14.1%増となった。

③ 企業所得

「民間法人企業」が前年度と比べて14.0%増と、大きく増加（第3-1表）

「企業所得」の内訳をみると、「民間法人企業」は4033億円で、前年度（3539億円）と比べて14.0%増、「公的企業」は332億円で、前年度（368億円）と比べて9.9%減、「個人企業」は4260億円で、前年度（4513億円）と比べて5.6%減となった。

さらに、「個人企業」の内訳をみると、「農林水産業」が15億円で、前年度（16億円）と比べて8.8%減、「その他の産業（非農林水産・非金融）」が1798億円で、前年度（1868億円）と比べて3.7%減、「持ち家」が2447億円で、前年度（2628億円）と比べて6.9%減となった。

(3) 人口1人当たり市民所得

人口1人当たり市民所得は290万9千円で、前年度と比べて3.3%増（第3-1表）

令和4年度の札幌市の人口1人当たり市民所得（市民所得を総人口（4年10月1日現在）で除したもの）は290万9千円で、前年度（281万5千円）と比べて3.3%増となった。

4 市内総生産（支出側）

(1) 市内総生産（支出側）の概況

「民間最終消費支出」は4兆7653億円で、前年度と比べて6.2%増（第4-1表、第4-1図）

令和4年度の市内総生産を各経済部門が購入した財貨・サービスの総額、すなわち最終生産物に対する支出の面からとらえ、これを項目別にみると、「民間最終消費支出」は4兆7653億円（構成比61.9%）で、前年度と比べて6.2%増となった。「地方政府等最終消費支出」は1兆476億円（同13.6%）で、前年度と比べて2.0%増となった。「市内総資本形成」は1兆2200億円（同15.8%）で、前年度と比べて22.9%増となった。

増加寄与度をみると、「民間最終消費支出」がプラス3.8%、「地方政府等最終消費支出」がプラス0.3%、「市内総資本形成」がプラス3.0%となった。

第4-1表 市内総生産（支出側、名目）

項 目	金 額（億 円）		構 成 比（％）		対前年度増加率（％）		増加寄与度（％）	
	令 3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度
1. 民 間 最 終 消 費 支 出	44,853	47,653	60.1	61.9	2.8	6.2	1.7	3.8
(1) 家 計 最 終 消 費 支 出	43,629	46,461	58.5	60.3	3.1	6.5	1.8	3.8
a 食 料・非 アル コ ー ル	7,524	7,860	10.1	10.2	1.7	4.5	0.2	0.4
b ア ル コ ー ル 飲 料・た ば こ	1,419	1,445	1.9	1.9	4.8	1.8	0.1	0.0
c 被 服・履 物	1,840	2,144	2.5	2.8	4.2	16.5	0.1	0.4
d 住 宅・電 気・ガ ス・水 道	11,470	11,739	15.4	15.2	2.4	2.3	0.4	0.4
e 家 具・家 庭 用 機 器・家 事 サ ー ビ ス	2,245	2,443	3.0	3.2	7.3	8.8	0.2	0.3
f 保 健・医 療	2,359	2,433	3.2	3.2	△ 3.7	3.1	△ 0.1	0.1
g 交 通	3,615	4,323	4.8	5.6	6.5	19.6	0.3	0.9
h 情 報・通 信	2,438	2,432	3.3	3.2	△ 1.2	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.0
i 娛 楽・ス ポ ー ツ・文 化	2,977	3,130	4.0	4.1	7.9	5.2	0.3	0.2
j 教 育 サ ー ビ ス	410	349	0.5	0.5	△ 8.5	△ 14.9	△ 0.1	△ 0.1
k 外 食・宿 泊 サ ー ビ ス	2,268	2,702	3.0	3.5	△ 3.0	19.1	△ 0.1	0.6
l 保 険・金 融 サ ー ビ ス	2,009	2,103	2.7	2.7	4.4	4.7	0.1	0.1
m 個 別 ケ ア・社 会 保 護・そ の 他	3,055	3,358	4.1	4.4	11.6	9.9	0.4	0.4
(再掲) 家 計 最 終 消 費 支 出 （除く持ち家の帰属家賃）	36,953	39,767	49.5	51.6	3.5	7.6	1.7	3.8
持 ち 家 の 帰 属 家 賃	6,676	6,694	8.9	8.7	0.9	0.3	0.1	0.0
(2) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体 最 終 消 費 支 出	1,224	1,192	1.6	1.5	△ 7.0	△ 2.6	△ 0.1	△ 0.0
2. 地 方 政 府 等 最 終 消 費 支 出	10,274	10,476	13.8	13.6	7.7	2.0	1.0	0.3
3. 市 内 総 資 本 形 成	9,924	12,200	13.3	15.8	△ 3.5	22.9	△ 0.5	3.0
(1) 総 固 定 資 本 形 成	10,349	11,516	13.9	14.9	△ 5.9	11.3	△ 0.9	1.6
a 民 間	7,799	8,475	10.4	11.0	△ 5.4	8.7	△ 0.6	0.9
(a) 住 宅	2,538	2,758	3.4	3.6	0.0	8.7	0.0	0.3
(b) 企 業 設 備	5,261	5,717	7.0	7.4	△ 7.8	8.7	△ 0.6	0.6
b 公 的	2,550	3,041	3.4	3.9	△ 7.2	19.2	△ 0.3	0.7
(a) 住 宅	159	103	0.2	0.1	43.0	△ 35.3	0.1	△ 0.1
(b) 企 業 設 備	679	1,066	0.9	1.4	△ 16.8	56.9	△ 0.2	0.5
(c) 一 般 政 府 (中 央 政 府 等・地 方 政 府 等)	1,711	1,872	2.3	2.4	△ 6.0	9.4	△ 0.2	0.2
(2) 在 庫 変 動	△ 425	684	△ 0.6	0.9	—	—	0.4	1.5
a 民 間 企 業	△ 438	470	△ 0.6	0.6	—	—	0.0	1.2
b 公 的 (公 的 企 業・一 般 政 府)	13	214	0.0	0.3	—	—	0.3	0.3
4. 財 貨・サ ー ビ ス の 移 出 入 (純)	9,589	6,710	12.8	8.7	—	—	0.7	△ 3.9
5. 市 内 総 生 産 (支 出 側)	74,639	77,038	100.0	100.0	2.9	3.2	2.9	3.2
6. 域 外 か ら の 要 素 所 得 (純)	2,397	2,877	3.2	3.7	55.8	20.0	—	—
7. 市 民 総 所 得	77,037	79,915	103.2	103.7	4.0	3.7	—	—

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

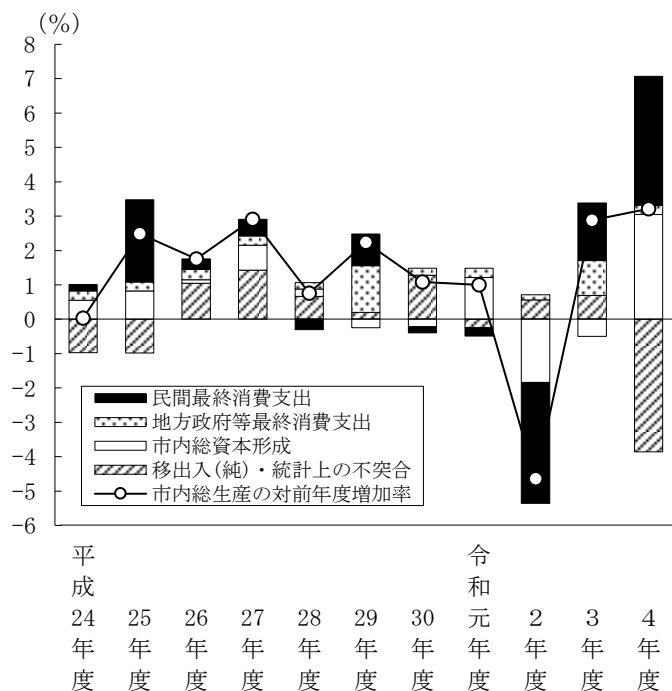
① 民間最終消費支出

「交通」及び「外食・宿泊サービス」が、前年度と比べてそれぞれ約 20%増（第 4-1 表）

「民間最終消費支出」の内訳をみると、大部分を占める「家計最終消費支出」は 4 兆 6461 億円で、前年度（4 兆 3629 億円）と比べて 6.5%増となった。「対家計民間非営利団体最終消費支出」は 1192 億円で、前年度（1224 億円）と比べて 2.6%減となった。

さらに、「家計最終消費支出」の対前年度増加率を 13 大費目別にみると、「交通」が 19.6%増と最も大きく増加し、以下、「外食・宿泊サービス」が 19.1%増、「被服・履物」が 16.5%増などとなった。一方、減少した費目をみると、「教育サービス」が 14.9%減と最も大きく減少し、次いで、「情報・通信」が 0.2%減となった。

第4-1図 市内総生産（支出側、名目）の項目別増加寄与度の推移



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

② 市内総資本形成

「総固定資本形成」は、「民間」、「公的」とともに前年度と比べて増加（第 4-1 表）

「市内総資本形成」の内訳をみると、「市内総資本形成」の大部分を占める「総固定資本形成」は 1 兆 1516 億円で、前年度（1 兆 349 億円）と比べて 11.3%増となった。

「総固定資本形成」を「民間」部門と「公的」部門に分けてみると、「民間」は 8475 億円で、前年度（7799 億円）と比べて 8.7%増となった。「民間」の内訳をみると、「住宅」は 2758 億円で、前年度（2538 億円）と比べて 8.7%増、「企業設備」は 5717 億円で、前年度（5261 億円）と比べて 8.7%増となった。

また、「公的」は 3041 億円で、前年度（2550 億円）と比べて 19.2%増となった。「公的」の内訳をみると、「住宅」は 103 億円で、前年度（159 億円）と比べて 35.3%減、「企業設備」は 1066 億円で、前年度（679 億円）と比べて 56.9%増、「一般政府（中央政府等・地方政府等）」は 1872 億円で、前年度（1711 億円）と比べて 9.4%増となった。

(2) 市内総生産（支出側、実質）の概況

「民間最終消費支出」、「地方政府等最終消費支出」及び「市内総資本形成」が、前年度と比べていずれも増加（第4-2表）

市内総生産（支出側、名目）から物価変動の影響を取り除くために、平成27暦年連鎖価格で評価した市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）をみると、令和4年度は7兆2904億円で、前年度（7兆1514億円）と比べて1.9%増となった。

項目別にみると、「民間最終消費支出」は4兆4975億円で、前年度（4兆3643億円）と比べて3.1%増、「地方政府等最終消費支出」は1兆240億円で、前年度（1兆182億円）と比べて0.6%増、「市内総資本形成」は1兆886億円で、前年度（9304億円）と比べて17.0%増となった。

第4-2表 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

平成27暦年連鎖価格による。

項 目	金 額（億 円）		対 前 年 度 増 加 率（％）	
	令 和 3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度
1. 民 間 最 終 消 費 支 出	43,643	44,975	1.6	3.1
2. 地 方 政 府 等 最 終 消 費 支 出	10,182	10,240	6.7	0.6
3. 市 内 総 資 本 形 成	9,304	10,886	△ 7.0	17.0
(1) 総 固 定 資 本 形 成	9,690	10,312	△ 9.5	6.4
a 民 間	7,330	7,620	△ 9.2	4.0
(a) 住 宅	2,238	2,314	△ 7.0	3.4
(b) 企 業 設 備	5,088	5,303	△ 10.2	4.2
b 公 的	2,356	2,684	△ 10.3	14.0
(a) 住 宅	144	88	35.9	△ 39.0
(b) 企 業 設 備	638	959	△ 19.5	50.3
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	1,574	1,645	△ 9.1	4.5
(2) 在 庫 変 動	△ 402	566	—	—
a 民 間 企 業	△ 406	393	—	—
b 公 的（公的企業・一般政府）	10	128	—	—
4. 財 貨 ・ サ ー ビ ス の 移 出 入（純） ・ 統 計 上 の 不 突 合 ・ 開 差	8,385	6,802	—	—
5. 市 内 総 生 産（支 出 側）	71,514	72,904	1.4	1.9

＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課